



平成17年5月期 決算短信（連結）

平成17年7月13日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム
 コード番号 7600
 (URL <http://www.jmdm.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 東 健 一
 問合せ先責任者役職名 常務取締役管理本部長兼財務部長 氏名 小 川 康 貴
 決算取締役会開催日 平成17年7月13日 TEL(03)3341—6545
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年5月期の連結業績（平成16年6月1日～平成17年5月31日）

(1) 連結経営成績 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	13,391	△ 2.5	2,824	△ 23.9	2,157	△ 42.7
16年5月期	13,736	△ 1.5	3,712	△ 8.7	3,763	2.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	943	△ 53.8	47 51	— —	7.4	8.6	16.1
16年5月期	2,041	8.3	106 38	— —	17.2	16.2	27.4

- (注) ① 持分法投資損益 17年5月期 一百万円 16年5月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結)17年5月期 18,522,634株 16年5月期 18,524,135株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年5月期	26,908	13,015	48.4	699	26
16年5月期	23,023	12,520	54.4	672	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年5月期 18,522,197株 16年5月期 18,523,271株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月期	△ 1,730	△ 1,741	3,221	647
16年5月期	1,840	△ 1,030	△ 369	940

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年5月期の連結業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,700	620	340
通 期	14,550	2,160	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円57銭

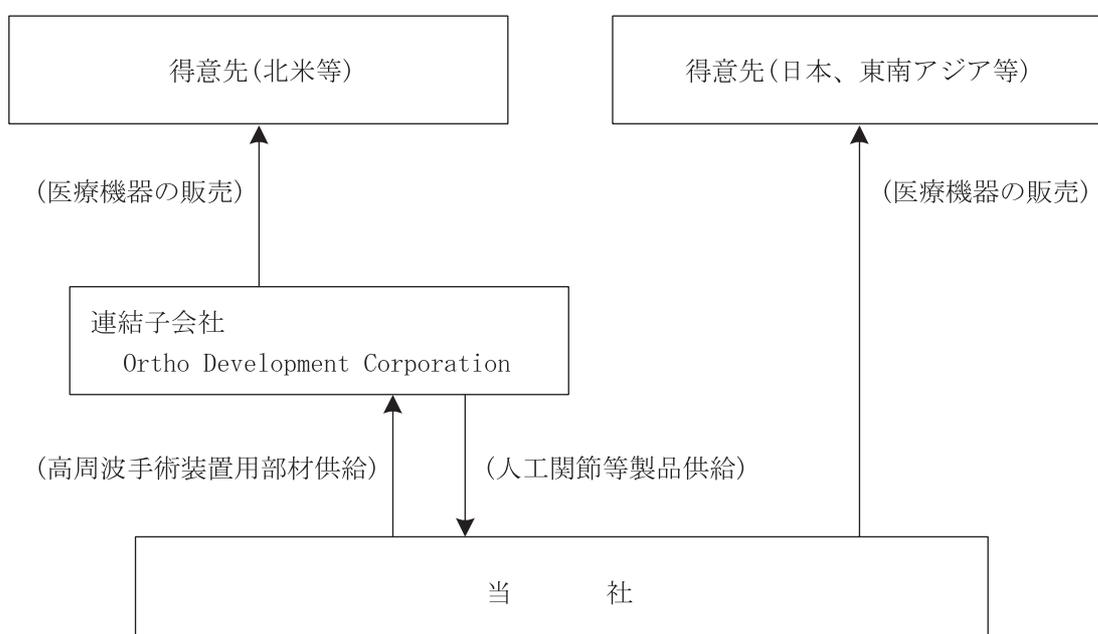
※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。
 上記業績予想に関する事項は9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び米国子会社1社で構成され、整形外科分野や脳外科分野を中心とした医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容とし、商社機能に開発主導型メーカーとしての機能を加え、事業を展開しております。

現在のところ、整形外科分野の医療機器類の取り扱いが当企業集団の売上の大半をしめており、具体的には、当社が骨接合材料等商品を独占代理店契約等に基づき米国メーカーから輸入する他、米国子会社 Ortho Development Corporationが開発製造する人工関節や脊椎固定器具等の製品を輸入し、主として日本国内における販売を行っております。また、Ortho Development Corporationは、当社に対して人工関節等製品の供給を行なう他、当社が供給する高周波手術装置用部材等を製品化し、人工関節等の製品同様、独自に米国を中心とした市場への販売に取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、輸入及び製造・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本だけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見直しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。配当金に関しては、連結配当性向30%を目標に設定しております。当期においては、1株につき25円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、医療機器業界を取り巻く厳しい環境の中、高度で専門的な医療現場のニーズに対応できる新製品の開発、国際的マーケティング力の向上に重点的に投資してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとっての企業価値を高めるため、経営基盤の強化を継続し、高い収益性の確保に努めてまいります。経営資源を医療分野に集中させ、自社開発製品によるグローバル展開を推進することにより、連結ROE25%以上、連結売上高営業利益率30%以上を中期経営目標としております。

こうした経営目標を確実に達成するために、役員及び従業員を対象としたストックオプション制度を導入しております。これにより、役員及び従業員の経営参加意識を高め、株主の皆様と同じ立場から、経営に取り組んでまいりたいと考えております。また、引き続きIR活動を通じ、株主・投資家の皆様とコミュニケーションの充実を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引き下げや分類の見直し等が実施されてきている通り、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。

こうした環境の中、経営基盤の強化と収益構造の安定性を追求しております。

日本国内においては、骨接合材料分野と人工関節・脊椎固定器具分野を合わせた整形外科領域におけるトップ企業を目指しております。骨接合材料分野でのシェアを維持すると同時に、今後の重点分野として人工関節・脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進め、この分野においてもシェア10%を確保することを目標に展開しております。このため、製品開発体制を充実させると共に、脊椎固定器具において仏のSpine Next社と同社製品の日本における販売を開始しました。また、

日本特殊陶業株式会社が開発製造する生体活性骨ペーストの販売を平成17年11月から開始する予定です。

今後、医療現場における高度で専門的なニーズに対応すべく、社員一人一人の専門知識レベルの向上に注力してまいります。

当社の最も重要視しているのが米国を中心とする海外市場での整形外科および脳外科領域での事業展開です。人工関節、脊椎固定器具など整形外科製品の開発の進展に伴い、平成20年5月期には海外売上高を30億円程度まで拡大させる計画です。

脳外科領域においては、自社開発製品である高周波手術装置EMFシステムの日本及び欧米市場での販売に苦戦しておりますが、販売体制の再構築や応用分野の拡大に対応するアプリケーションの開発に注力することにより着実に展開していく計画です。

また、平成17年4月の改正薬事法完全施行で要求されている「市販後安全管理」「品質管理」を確保するため社内体制の整備・強化を行い、国際的な医療機器の品質マネジメントシステムISO13485も取得しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、継続的な医療費抑制策による外部環境の変化や競争激化に対し、的確な対応を迅速に進めるとともに、コンプライアンス及び内部統制の強化を進めています。

(経営体制について)

当社では、多様化する経営課題に機動的かつ迅速に経営判断できるよう少人数で経営しています。また、社外有識者による社長の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置し、よりオープンで透明性の高い経営を実現し、資本市場に対して責任ある経営を進めるため、経営全般に対し客観的な助言、提言を経営に生かしています。

(コンプライアンスについて)

当社では、コンプライアンスの重要性を社是とするため平成15年11月に「役職員行動規範」を制定し、役員・従業員に対し守るべき行動規範を明示し、経営において法令及び企業倫理遵守を推進しています。

また、社長を責任者としたコンプライアンス委員会を定期的開催し、チェック体制を確立しています。

(監査役監査について)

当社は監査役制度を採用しており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針にしたがって、取締役会等の重要会議に出席して意見を述べ、業務執行状況に関し厳正な監査を適宜実施しています。

(内部監査について)

社長直属の企画管理室において、関連各部署と連携しながら定期的な内部監査を計画的に実施しています。

(会計監査について)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人の鮎川眞昭氏（当期を含め9会計期間）、野口和弘氏です。なお、その補助者は公認会計士6名、会計士補8名です。

また、当期における監査報酬は、以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
上記以外の業務に基づく報酬	22百万円

（取締役会および役員報酬の状況）

当期末の役員は、取締役7名（うち社外取締役0名）、監査役4名（うち社外監査役3名）で、任意の委員会等は設けていません。また、当社と社外監査役との間には、取引関係などの利害関係はありません。

取締役会は原則毎月1回開催され、経営に関する重要事項について決議、協議、報告を行っています。

当期において、当社の取締役及び監査役に対して支払った役員報酬は、以下のとおりです。

取締役に支払った報酬	96百万円
監査役に支払った報酬	33百万円

（注）利益処分による役員賞与を含んでいません。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(7) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

（仕入に関するリスク）

当社の売上高の7割を占める骨接合材料に関しては、DePuy Orthopaedics社との契約により仕入っており、契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

（販売に関するリスク）

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

（法規制、行政動向に関するリスク）

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

(研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

(知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(為替変動に関するリスク)

当社は、骨接合材料をDePuy Orthopaedics社、人工関節を米国子会社から全てドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において海外子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の整形外科材料市場においては、平成16年4月に償還価格引下げられたものの、高齢化の進展などにより安定的に拡大したものと推測されています。

このような環境の中、当社は整形外科市場において、骨接合材料、人工関節に次ぐ分野として脊椎固定器具の強化を進めるため仏のSpine Next社と独占販売契約を締結し同社製品「Javaスパイナルシステム」を平成16年12月に販売開始しました。骨接合材料分野において販売自粛した「トロカンテリックネイル」の改良版や髄内釘など数品目の新製品について承認申請を行った他、日本特殊陶業株式会社が開発した生体活性骨ペーストを商品名「プリマフィックス」で平成17年11月から販売する予定です。

また、平成17年4月から改正薬事法が完全施行されましたが、当社は東京商品センター、大阪商品センターを開設し取り扱い製品のトレサビリティを可能にすると同時に、安全管理、品質管理を強化する目的で社内体制を構築しております。

なお資金面では、平成17年3月に機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、みずほ銀行と東京三菱銀行をアレンジャーとする「シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約（契約期間4年、総借入限度額80億円）」を締結しております。なお、当期末時点での当該枠の利用はありません。

当連結会計年度の売上高は、海外売上高が前期比32.5%増、国内の人工関節、脊椎固定器具が前期比10.9%増と好調に推移したものの、主力の骨接合材料が競争激化などから前期比9.5%減と低迷したことが大きく前期比2.5%減収にとどまりました。

利益面では、売上高の減収要因に加え、物流体制の構築に伴う一時的な費用の発生などにより販売費及び一般管理費が前期比9.3%の増加となったことに加え、外貨建て資産の為替評価損など為替差損297百万円が発生したことで営業利益、経常利益は前期に比べ大幅な減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は13,391百万円(前期比2.5%減)、経常利益は2,157百万円(前期比42.7%減)、当期純利益は943百万円(前期比53.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本・・・人工関節や脊椎固定器具は好調な伸びとなりましたが、主力の骨接合材料が新製品がない中で、償還価格の引下げの影響や競争激化により低迷したことで、国内売上高は減収となりました。また、改正薬事法に対応した物流体制の構築に伴う一時的な費用が発生したことにより販売費及び一般管理費の負担が大きくなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は12,278百万円(前期比5.0%減)、営業利益は2,499百万円(前期比36.3%減)となりました。

北 米・・・整形外科分野において新製品の発売による品揃えの充実により、人工関節、脊椎固定器具の米国での販売が好調に拡大しました。脳外科分野については、依然として寄与は小さいものの、普及に向けた活動を展開してきたことで小幅ながら増収を実現できております。これらの結果、当セグメントの売上高は3,078百万円(前期比46.7%増)、営業利益は830百万円(前期比7,109.7%増)となりました。

(2) 財 政 状 態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローと現金及び現金同等物に係る換算差額から、前期と比べ292百万円の減少となり、当連結会計年度末には647百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△1,730百万円と前期と比べ3,571百万円の減少となりました。これは、当連結会計年度には商品返品未収入金の入金があったものの、薬事法改正に対応し得る必要十分な商品量を確保したことによるたな卸資産の増加や、金利コスト負担の軽減を狙い、手形割引による資金調達を実施しなくなったことで受取手形の期末残高が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,741百万円と前期と比べ710百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度には投資有価証券の売却による収入があったことや、医療工具類の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,221百万円と前期と比べ3,590百万円の増加となりました。これは、前述のとおり、手形割引による資金調達をやめたことから、その分、短期借入が増加したことなどによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期
自己資本比率(%)	41.7	47.7	54.4	48.4
時価ベースの株主資本比率(%)	252.6	128.9	105.2	82.1
債務償還年数(年)	△12.3	7.6	3.3	△6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△2.8	6.9	13.6	△13.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、医療費抑制策による医療機関の厳しい経営状況から企業間競争は一段と厳しさを増すものと思われま

す。こうした環境下、当社としては、新製品の発売による骨接合材料分野での売上高の回復を目指すほか、脊椎固定器具、生体活性骨ペーストなどの新規分野の着実な普及や人工関節の拡大に注力していきます。また、海外売上高についても着実な拡大を目指します。

次期の連結業績見通しにつきましては、医療用工具の固定資産への振替えを実施することで、減価償却費負担の増加が見込まれるため、売上高14,550百万円、経常利益2,160百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	887,599		1,270,049		△ 382,450
2. 受取手形及び売掛金	4,684,493		2,518,037		2,166,456
3. たな卸資産	13,348,041		10,994,225		2,353,815
4. 繰延税金資産	292,829		365,951		△ 73,121
5. 為替予約等	93,797		—		93,797
6. 繰延ヘッジ損失※2	—		182,427		△ 182,427
7. その他	276,074		1,029,356		△ 753,282
貸倒引当金	△ 21,156		△ 5,173		△ 15,982
流動資産合計	19,561,680	72.7	16,354,876	71.0	3,206,804
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物※1	870,029		920,477		△ 50,447
(2) 機械装置及び運搬具※1	210,849		212,354		△ 1,505
(3) 工具器具及び備品※1	2,714,101		1,951,036		763,064
(4) 土地	2,159,068		2,171,191		△ 12,123
(5) その他※1	42,059		31,402		10,657
有形固定資産合計	5,996,108	22.3	5,286,461	23.0	709,646
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	47,330		94,661		△ 47,330
(2) その他	256,742		282,007		△ 25,265
無形固定資産合計	304,072	1.1	376,669	1.6	△ 72,596
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	221,334		221,501		△ 167
(2) 繰延税金資産	447,345		503,175		△ 55,829
(3) 繰延ヘッジ損失※2	82,754		2,080		80,673
(4) その他	455,308		332,206		123,102
貸倒引当金	△ 159,678		△ 53,093		△ 106,585
投資その他の資産合計	1,047,064	3.9	1,005,870	4.4	41,193
固定資産合計	7,347,245	27.3	6,669,001	29.0	678,243
資産合計	26,908,926	100.0	23,023,878	100.0	3,885,048

(単位：千円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度 (平成17年5月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年5月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%			
I 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	321,040		236,324		84,716		
2. 短期借入金	4,705,000		2,108,000		2,597,000		
3. 未払法人税等	562,365		1,073,758		△ 511,392		
4. 未払費用	486,954		490,164		△ 3,209		
5. 未払金	668,469		734,843		△ 66,374		
6. 繰延ヘッジ利益※2	93,797		—		93,797		
7. 為替予約等	—		182,427		△ 182,427		
8. その他	12,680		75,106		△ 62,425		
流動負債合計	6,850,307	25.4	4,900,624	21.3	1,949,683		
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金	5,768,000		4,023,000		1,745,000		
2. 退職給付引当金	518,642		439,059		79,582		
3. 役員退職慰労引当金	24,080		16,770		7,310		
4. 長期未払金	640,513		1,121,693		△ 481,179		
5. 為替予約等	92,092		2,080		90,011		
固定負債合計	7,043,328	26.2	5,602,604	24.3	1,440,724		
負債合計	13,893,636	51.6	10,503,228	45.6	3,390,408		
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	—	—	—		
(資 本 の 部)							
I 資 本 金 ※3,4	1,826,400	6.8	1,826,400	7.9	—		
II 資 本 剰 余 金	1,411,500	5.3	1,411,500	6.1	—		
III 利 益 剰 余 金	9,694,908	36.0	9,285,591	40.3	409,316		
IV その他有価証券評価差額金	9,019	0.0	9,028	0.1	△ 8		
V 為替換算調整勘定	97,837	0.4	11,203	0.1	86,634		
VI 自 己 株 式 ※4	△ 24,375	△ 0.1	△ 23,072	△ 0.1	△ 1,302		
資 本 合 計	13,015,289	48.4	12,520,650	54.4	494,639		
負債、少数株主持分及び資本合計	26,908,926	100.0	23,023,878	100.0	3,885,048		

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)			増減金額 (△印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売上高		13,391,720	100.0		13,736,070	100.0	△ 344,350
II 売上原価		3,312,654	24.7		3,386,436	24.7	△ 73,781
売上総利益		10,079,065	75.3		10,349,634	75.3	△ 270,568
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃	147,926			126,647			21,278
2. 販売促進費	408,502			378,631			29,871
3. 広告宣伝費	87,901			75,375			12,525
4. 貸倒引当金繰入額	121,509			—			121,509
5. 給与手当	2,436,530			2,396,724			39,805
6. 退職給付費用	62,117			61,155			962
7. 法定福利費	256,735			264,341			△ 7,606
8. 福利厚生費	139,208			126,385			12,823
9. 旅費交通費	269,001			282,347			△ 13,346
10. 減価償却費	894,437			817,683			76,754
11. 連結調整勘定償却額	47,330			47,330			—
12. 租税公課	127,052			58,309			68,742
13. 研究開発費※1	375,145			368,753			6,391
14. その他	1,880,790	7,254,187	54.2	1,632,976	6,636,662	48.3	617,524
営業利益		2,824,877	21.1		3,712,971	27.0	△ 888,093
IV 営業外収益							
1. 受取利息	1,929			2,490			△ 560
2. 受取配当金	4,110			121			3,988
3. 為替差益	—			491,746			△ 491,746
4. その他	14,637	20,677	0.2	42,762	537,120	3.9	△ 516,443
V 営業外費用							
1. 支払利息	175,670			158,617			17,053
2. 手形売却損	25,048			33,887			△ 8,838
3. たな卸資産評価損	40,971			214,687			△ 173,715
4. たな卸資産除却損	122,832			54,899			67,932
5. 為替差損	297,895			—			297,895
6. その他	25,985	688,404	5.2	24,699	486,791	3.5	201,613
経常利益		2,157,150	16.1		3,763,301	27.4	△1,606,150

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)			前 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年6月1日) (至 平成16年5月31日)			増減金額 (△印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
VI 特別利益			%			%	
1. 前期損益修正益	—			14,286			△ 14,286
2. 固定資産売却益※2	—			109			△ 109
3. 投資有価証券売却益	—			31,283			△ 31,283
4. 貸倒引当金戻入益	—	—	—	2,755	48,434	0.4	△ 48,434
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損※3	42,771			13,017			29,754
2. 固定資産除却損※4	101,837			34,564			67,272
3. 退職給付会計基準 変更時差異償却	29,329			29,329			—
4. ゴルフ会員権評価損※5	4,817	178,756	1.3	—	76,911	0.6	101,844
税金等調整前当期純利益		1,978,394	14.8		3,734,824	27.2	△1,756,429
法人税、住民税及び事業税	900,636			1,808,864			△ 908,227
法人税等調整額	134,359	1,034,995	7.8	△ 115,565	1,693,298	12.3	△ 658,302
当 期 純 利 益		943,398	7.0		2,041,525	14.9	△1,098,127

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 6 月 1 日) (至 平成17年 5 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年 6 月 1 日) (至 平成16年 5 月 31 日)		増減金額 (△印減)
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		1,411,500		1,411,500	—
II 資本剰余金期末残高		1,411,500		1,411,500	—
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		9,285,591		7,817,196	1,468,394
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		943,398		2,041,525	△1,098,127
III 利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	463,081		463,131		△ 49
2. 役 員 賞 与	71,000	534,081	110,000	573,131	△ 39,049
IV 利益剰余金期末残高		9,694,908		9,285,591	409,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 6 月 1 日) (至 平成17年 5 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年 6 月 1 日) (至 平成16年 5 月 31 日)	増減金額 (△印減)
		金 目 額	金 目 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,978,394	3,734,824	△1,756,429
2. 減価償却費		1,011,874	901,938	109,935
3. 貸倒引当金の増加額		117,750	—	117,750
4. 退職給付引当金等の増加額		86,892	65,789	21,102
5. 受取利息及び配当金	△	6,039	△ 2,611	△ 3,428
6. 支払利息		175,670	158,617	17,053
7. 手形売却損		25,048	33,887	△ 8,838
8. 為替差損益		99,407	△ 65,879	165,287
9. 固定資産売却損及び除却損		144,609	47,581	97,027
10. 投資有価証券売却益		—	△ 31,283	31,283
11. 固定資産売却益		—	△ 109	109
12. 売上債権の減少額 (又は増加額(△))	△	2,292,342	196,765	△2,489,108
13. たな卸資産の増加額	△	2,343,591	△ 246,244	△2,097,347
14. 商品返品未収入金の減少額 (又は増加額(△))		899,292	△ 911,241	1,810,534
15. 仕入債務の増加額		30,112	27,034	3,077
16. 未払従業員賞与の増加額 (又は減少額(△))	△	1,132	6,457	△ 7,590
17. 未払消費税等の減少額	△	99,114	△ 55,569	△ 43,545
18. その他		69,249	△ 179,472	248,721
小 計	△	103,919	3,680,484	△3,784,403
19. 利息及び配当金の受取額		4,826	2,251	2,575
20. 利息の支払額	△	132,312	△ 135,617	3,305
21. シンジケートローン手数料の支払額	△	88,350	—	△ 88,350
22. 法人税等の支払額	△	1,411,001	△ 1,706,709	295,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	1,730,756	1,840,408	△3,571,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の払い戻しによる収入		90,000	—	90,000
2. 有形固定資産の取得による支出	△	1,836,276	△ 1,067,404	△ 768,872
3. 有形固定資産の売却による収入		51,163	5,974	45,188
4. 無形固定資産の取得による支出	△	48,836	△ 54,521	5,684
5. 投資有価証券の売却による収入		—	78,576	△ 78,576
6. その他		2,888	7,031	△ 4,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,741,061	△ 1,030,342	△ 710,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 割賦購入対象資産の売却による収入		—	1,104,360	△1,104,360
2. 割賦債務の支払額	△	656,515	△ 435,604	△ 220,911
3. 短期借入金純増加額 (又は純減少額(△))		2,900,000	△ 400,000	3,300,000
4. 長期借入れによる収入		3,100,000	1,500,000	1,600,000
5. 長期借入金の返済による支出	△	1,658,000	△ 1,672,000	14,000
6. 自己株式の取得による支出	△	1,275	△ 2,981	1,705
7. 親会社による配当金の支払額	△	462,931	△ 462,781	△ 150
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,221,276	△ 369,006	3,590,282
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	41,909	57,708	△ 99,617
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))	△	292,450	498,767	△ 791,217
VI 現金及び現金同等物の期首残高		940,049	441,281	498,767
VII 現金及び現金同等物の期末残高		647,599	940,049	△ 292,450

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：1社 Ortho Development Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務：時 価 法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----|---|--------------|
| a 商 | 品 | ：総平均法による低価法 |
| b 製 | 品 | ：総平均法による低価法 |
| c 原 | 材 | 料：総平均法による原価法 |
| d 仕 | 掛 | 品：総平均法による原価法 |

但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定 率 法

但し、在外子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：6～65年

機械装置及び運搬具：5～17年

工具器具及び備品：2～15年

② 無形固定資産：定 額 法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(146,647千円)については、償却年数5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社はリース取引を行っておりません。在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
金利スワップ取引

ヘッジ対象：商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引
借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)	
※1.	有形固定資産の減価償却累計額 4,098,865千円	※1.	有形固定資産の減価償却累計額 3,304,552千円
※2.	繰延ヘッジ利益(純額)又は繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 44,053千円 繰延ヘッジ利益 137,851千円 繰延ヘッジ利益(純額) 93,797千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 201,656千円 繰延ヘッジ利益 118,902千円 繰延ヘッジ損失(純額) 82,754千円	※2.	繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 262,622千円 繰延ヘッジ利益 80,194千円 繰延ヘッジ損失(純額) 182,427千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 253,974千円 繰延ヘッジ利益 251,894千円 繰延ヘッジ損失(純額) 2,080千円
※3.	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 18,533,116株	※3.	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 18,533,116株
※4.	連結会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 10,919株	※4.	連結会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 9,845株
5.	受取手形割引高 1,909千円	5.	受取手形割引高 2,452,099千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、375,145千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、368,753千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。
※2. _____	※2. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりでありま す。 工具器具及び備品 109千円
※3. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりでありま す。 建 物 387千円 土 地 12,786千円 車 両 運 搬 具 11,136千円	※3. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりでありま す。 車 両 運 搬 具 9,661千円
※4. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりでありま す。 工具器具及び備品 75,996千円	※4. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりでありま す。 工具器具及び備品 29,703千円
※5. ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対 する貸倒引当金繰入額であります。	※5. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 887,599千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△240,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>647,599千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,270,049千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△330,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>940,049千円</u>

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	699円26銭	1株当たり純資産額	672円11銭
1株当たり当期純利益	47円51銭	1株当たり当期純利益	106円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益(千円)		943,398	2,041,525
普通株主に帰属しない金額(千円)		63,400	71,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))		(63,400)	(71,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		879,998	1,970,525
普通株式の期中平均株式数(株)		18,522,634	18,524,135
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年8月20日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 429,600株 平成16年8月20日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 509,000株	平成14年8月20日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 460,800株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

(単位：千円)

項目	地域	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
I	売上高及び営業損益					
	売上高					
(1)	外部顧客に対する売上高	12,276,061	1,115,659	13,391,720	—	13,391,720
(2)	セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,321	1,962,404	1,964,726	(1,964,726)	—
	計	12,278,382	3,078,064	15,356,446	(1,964,726)	13,391,720
	営業費用	9,778,500	2,247,193	12,025,694	(1,458,852)	10,566,842
	営業利益	2,499,881	830,870	3,330,752	(505,874)	2,824,877
II	資 産	27,637,335	2,777,773	30,415,109	(3,506,182)	26,908,926

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……………米国
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,043,517千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

(単位：千円)

項目	地域	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
I	売上高及び営業損益					
	売上高					
(1)	外部顧客に対する売上高	12,920,428	815,642	13,736,070	—	13,736,070
(2)	セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,102	1,283,163	1,289,266	(1,289,266)	—
	計	12,926,531	2,098,805	15,025,337	(1,289,266)	13,736,070
	営業費用	9,001,498	2,087,280	11,088,779	(1,065,680)	10,023,099
	営業利益	3,925,032	11,524	3,936,557	(223,585)	3,712,971
II	資 産	23,297,234	2,682,197	25,979,432	(2,955,553)	23,023,878

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……………米国
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,354,270千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年以内	4,415千円	1年以内	13,083千円
1年超	21,324千円	1年超	14,606千円
合計	25,740千円	合計	27,689千円

関連当事者との取引

当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ドルフマエジマ	東京都板橋区	10,000	金属材料の加工・販売	当社取締役相談役日下部博の近親者が100.0%を所有	—	医療工具ケースの仕入	商品仕入	10,951	買掛金	53

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社ドルフマエジマとの商品仕入取引は、他社の見積りとも比較の上、交渉により価格を決定しております。

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ドルフマエジマ	東京都板橋区	10,000	金属材料の加工・販売	当社取締役相談役日下部博の近親者が100.0%を所有	—	医療工具ケースの仕入	商品仕入	9,663	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社ドルフマエジマとの商品仕入取引は、他社の見積りとも比較の上、交渉により価格を決定しております。

税 効 果 会 計

当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税損金不算入額 44,806千円 未払従業員賞与損金不算入額 124,322千円 貸倒引当金繰入損金不算入額 33,427千円 たな卸資産の未実現利益 7,570千円 未払費用損金不算入額 18,469千円 研究開発用貯蔵品 21,648千円 在外子会社のたな卸資産評価引当額 55,833千円 その他 4,635千円 繰延税金資産(流動)合計 310,714千円 繰延税金負債(流動) 連結会社間貸倒引当金の調整 △4,319千円 在外子会社の繰延州税 △13,564千円 繰延税金負債(流動)合計 △17,884千円 繰延税金資産(流動)純額 292,829千円 繰延税金資産(固定) 在外子会社の繰越欠損金 104,119千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 207,693千円 在外子会社の研究開発費損金不算入額 126,996千円 ゴルフ会員権評価損金不算入額 43,957千円 たな卸資産の未実現利益 29,840千円 その他 22,829千円 繰延税金資産(固定)合計 535,437千円 繰延税金負債(固定) 在外子会社の減価償却費 △76,388千円 在外子会社の資産再評価益 △5,514千円 その他有価証券評価差額金 △6,188千円 繰延税金負債(固定)合計 △88,091千円 繰延税金資産(固定)純額 447,345千円 繰延税金資産合計 740,175千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税損金不算入額 95,177千円 未払従業員賞与損金不算入額 126,593千円 たな卸資産評価損金不算入額 58,177千円 たな卸資産の未実現利益 22,136千円 未払費用損金不算入額 19,829千円 研究開発用貯蔵品 13,710千円 在外子会社のたな卸資産評価引当額 43,360千円 その他 2,260千円 繰延税金資産(流動)合計 381,245千円 繰延税金負債(流動) 連結会社間貸倒引当金の調整 △943千円 在外子会社の繰延州税 △14,350千円 繰延税金負債(流動)合計 △15,294千円 繰延税金資産(流動)純額 365,951千円 繰延税金資産(固定) 在外子会社の繰越欠損金 299,429千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 174,463千円 在外子会社の研究開発費損金不算入額 73,789千円 ゴルフ会員権評価損金不算入額 42,606千円 その他 19,413千円 繰延税金資産(固定)合計 609,703千円 繰延税金負債(固定) 在外子会社の減価償却費 △93,552千円 在外子会社の資産再評価益 △6,628千円 その他有価証券評価差額金 △6,346千円 繰延税金負債(固定)合計 △106,527千円 繰延税金資産(固定)純額 503,175千円 繰延税金資産合計 869,127千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.54% 未実現利益消去に係る税効果未認識額 7.93% その他 △0.85% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.31%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.87% その他 0.42% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.34%

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株 式	5,626	20,834	15,207	5,626	21,001	15,375
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株 式	—	—	—	—	—	—
計	5,626	20,834	15,207	5,626	21,001	15,375

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日) (至 平成16年5月31日)
売 却 額	—	78,576
売却益の合計	—	31,283
売却損の合計	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,500	200,500
計	200,500	200,500

デリバティブ取引

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年6月1日) (至 平成16年5月31日)</p>
<p>① 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の取引市場での為替変動によるリスクを回避する目的で、商品仕入に係る特定の外貨建金銭債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、また、変動金利を条件とする借入金について、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 に記載しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、リスク回避を目的とし、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の取引は、デリバティブ取引に関する基本方針、権限及び取引限度額の定めにより行われております。</p> <p>また、取引状況は毎月取締役会に報告され、取引状況の把握及び必要な対応策について検討が行われております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、取引担当部署（財務部）内及び管理担当部署（経理部）による相互チェックにより行われております。</p>	<p>① 取引の内容・取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成17年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	5,015,801	5,015,801	△9,338	△9,338
	合計	5,015,801	5,015,801	△9,338	△9,338

- (注) 1. 時価の算定方法
金融機関からの提示価格によっております。
2. 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
3. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
5. 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成16年5月31日現在）

当社が利用する為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、ヘッジ会計の適用及び「外貨建取引等会計処理基準」により商品仕入に係る外貨建金銭債務に振当処理が行われているため、記載すべき事項はありません。

退 職 給 付

当連結会計年度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日) (至 平成16年5月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">480,852千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">518,642千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△37,790千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">97,548千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">61,307千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">8,987千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,074千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,329千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	480,852千円	退職給付引当金の額	518,642千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	△37,790千円	会計基準変更時差異の未処理額	一千円	退職給付費用の額	97,548千円	勤務費用の額	61,307千円	利息費用の額	8,987千円	数理計算上の差異の費用処理額	△2,074千円	その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異の費用処理額	29,329千円	臨時に支払った割増退職金等	一千円	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">449,361千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">439,059千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△19,028千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">29,329千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">96,389千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">59,266千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">9,511千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,316千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,329千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	449,361千円	退職給付引当金の額	439,059千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	△19,028千円	会計基準変更時差異の未処理額	29,329千円	退職給付費用の額	96,389千円	勤務費用の額	59,266千円	利息費用の額	9,511千円	数理計算上の差異の費用処理額	△4,316千円	その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異の費用処理額	29,329千円	臨時に支払った割増退職金等	2,600千円	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付債務の額	480,852千円																																																																								
退職給付引当金の額	518,642千円																																																																								
その他の退職給付債務に関する事項																																																																									
未認識数理計算上の差異の未処理額	△37,790千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																																																								
退職給付費用の額	97,548千円																																																																								
勤務費用の額	61,307千円																																																																								
利息費用の額	8,987千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△2,074千円																																																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																																																									
会計基準変更時差異の費用処理額	29,329千円																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	一千円																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																									
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																								
退職給付債務の額	449,361千円																																																																								
退職給付引当金の額	439,059千円																																																																								
その他の退職給付債務に関する事項																																																																									
未認識数理計算上の差異の未処理額	△19,028千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	29,329千円																																																																								
退職給付費用の額	96,389千円																																																																								
勤務費用の額	59,266千円																																																																								
利息費用の額	9,511千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△4,316千円																																																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																																																									
会計基準変更時差異の費用処理額	29,329千円																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	2,600千円																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																									
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年6月1日) (至 平成16年5月31日)
医 療 機 器 類	人 工 関 節		1,100,297	907,787
	脊 椎 固 定 器 具		312,348	296,533
	高 周 波 手 術 装 置		57,757	173,844
	医 療 用 ベ ッ ド 類		2,769	3,371
	そ の 他		108,964	143,098
合 計			1,582,137	1,524,635

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年6月1日) (至 平成16年5月31日)
医 療 機 器 類	骨 接 合 材 料		8,356,208	9,233,934
	人 工 関 節		3,674,546	3,257,926
	脊 椎 固 定 器 具		631,291	439,545
	高 周 波 手 術 装 置		106,499	121,609
	医 療 用 ベ ッ ド 類		14,499	32,830
	そ の 他		608,675	650,224
合 計			13,391,720	13,736,070

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。



平成17年5月期 個別財務諸表の概要

平成17年7月13日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム
 コード番号 7600
 (URL <http://www.jmdm.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東 健 一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼財務部長 氏名 小 川 康 貴 TEL(03)3341-6545
 決算取締役会開催日 平成17年7月13日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年8月19日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
 配当支払開始予定日 平成17年8月22日

1. 17年5月期の業績(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

(1) 経営成績 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	12,278	△5.0	2,499	△36.3	2,162	△43.0
16年5月期	12,926	△3.7	3,925	△12.2	3,792	△7.4

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	1,119	△46.5	57 04	— —	7.6	8.1	17.6
16年5月期	2,094	△4.8	109 21	— —	15.4	15.3	29.3

(注) ① 期中平均株式数 17年5月期 18,522,634株 16年5月期 18,524,135株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	末			
17年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年5月期	25 00	0 00	25 00	463	43.8	3.1
16年5月期	25 00	0 00	25 00	463	22.1	3.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年5月期	28,680	14,946	52.1	803	55
16年5月期	24,651	14,362	58.3	771	54

(注) ① 期末発行済株式数 17年5月期 18,522,197株 16年5月期 18,523,271株
 ② 期末自己株式数 17年5月期 10,919株 16年5月期 9,845株

2. 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中	間	末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,000	475	217	0 00	— —	— —
通 期	13,000	1,683	875	0 00	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)43円82銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

上記業績予想に関する事項は9ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 33 期 (平成17年 5月31日現在)		第 32 期 (平成16年 5月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		822,183		1,132,768	△ 310,585
2. 受取手形		2,919,108		823,449	2,095,658
3. 売掛金		1,544,311		1,484,505	59,805
4. 商 品		13,559,396		10,824,150	2,735,246
5. 製 品		103,212		234,106	△ 130,893
6. 原 材 料		49,050		43,869	5,180
7. 仕 掛 品		49,108		38,063	11,045
8. 前 渡 金 ※1		54,380		2,284	52,096
9. 前 払 費 用		99,542		74,720	24,822
10. 短期貸付金 ※1		436,044		389,243	46,800
11. 未 収 入 金 ※1		90,318		929,267	△ 838,949
12. 繰延税金資産		241,359		309,809	△ 68,449
13. 為替予約等		93,797		—	93,797
14. 繰延ヘッジ損失 ※2		—		182,427	△ 182,427
15. そ の 他		3,338		—	3,338
貸倒引当金		△ 23,274		△ 5,536	△ 17,738
流動資産合計		20,041,878	69.9	16,463,130	66.8 3,578,748
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物	1,278,921		1,240,726		
減価償却累計額	617,455	661,465	579,844	660,881	584
(2) 構 築 物	3,376		3,011		
減価償却累計額	2,026	1,350	1,938	1,072	277
(3) 機械及び装置	21,642		21,642		
減価償却累計額	16,077	5,564	15,267	6,374	△ 809
(4) 車両運搬具	257,211		265,045		
減価償却累計額	165,203	92,008	165,493	99,552	△ 7,544
(5) 工具器具及び備品	5,616,104		4,267,987		
減価償却累計額	3,116,781	2,499,322	2,440,365	1,827,622	671,700
(6) 土 地		2,132,108		2,132,108	—
有形固定資産合計		5,391,820	18.8	4,727,611	19.2 664,208

(単位：千円)

科 目	第 33 期 (平成17年5月31日現在)		第 32 期 (平成16年5月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
2. 無形固定資産		%		%	
(1) 特 許 権	545		664		△ 119
(2) ソフトウェア	99,031		97,737		1,293
(3) 電話加入権	9,170		9,170		—
無形固定資産合計	108,747	0.4	107,572	0.4	1,174
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	221,334		221,501		△ 167
(2) 関係会社株式	497,002		497,002		—
(3) 従業員長期貸付金	14,123		16,548		△ 2,424
(4) 関係会社長期貸付金	1,801,243		2,136,203		△ 334,960
(5) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	107,241		5,502		101,738
(6) 長期前払費用	75,128		38,746		36,382
(7) 差入保証金	158,166		177,268		△ 19,101
(8) 繰延税金資産	263,777		228,970		34,807
(9) 繰延ヘッジ損失 ※2	82,754		2,080		80,673
(10) そ の 他	85,811		84,382		1,429
貸倒引当金	△ 168,176		△ 55,015		△ 113,160
投資その他の資産合計	3,138,407	10.9	3,353,190	13.6	△ 214,783
固定資産合計	8,638,974	30.1	8,188,374	33.2	450,600
資 産 合 計	28,680,853	100.0	24,651,504	100.0	4,029,348
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買 掛 金 ※1	241,003		100,753		140,249
2. 短期借入金	3,500,000		600,000		2,900,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,205,000		1,508,000		△ 303,000
4. 未 払 金	668,469		741,709		△ 73,239
5. 未払法人税等	562,365		1,073,758		△ 511,392
6. 未払消費税等	—		37,605		△ 37,605
7. 未 払 費 用	407,349		404,746		2,603
8. 預 り 金	12,680		12,329		351
9. 設備支払手形	—		25,171		△ 25,171
10. 繰延ヘッジ利益 ※2	93,797		—		93,797
11. 為替予約等	—		182,427		△ 182,427
流動負債合計	6,690,665	23.3	4,686,500	19.0	2,004,164

(単位：千円)

科 目	第 33 期 (平成17年5月31日現在)		第 32 期 (平成16年5月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
II 固定負債		%		%	
1. 長期借入金	5,768,000		4,023,000		1,745,000
2. 長期未払金	640,513		1,121,693		△ 481,179
3. 退職給付引当金	518,642		439,059		79,582
4. 役員退職慰労引当金	24,080		16,770		7,310
5. 為替予約等	92,092		2,080		90,011
固定負債合計	7,043,328	24.6	5,602,604	22.7	1,440,724
負債合計	13,733,994	47.9	10,289,105	41.7	3,444,889
(資本の部)					
I 資本金 ※3	1,826,400	6.4	1,826,400	7.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	1,411,500		1,411,500		—
資本剰余金合計	1,411,500	4.9	1,411,500	5.7	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	197,500		197,500		—
2. 任意積立金 別途積立金	7,513,000		5,513,000		2,000,000
3. 当期末処分利益	4,013,815		5,428,044		△ 1,414,229
利益剰余金合計	11,724,315	40.9	11,138,544	45.2	585,770
IV その他有価証券評価差額金	9,019	0.0	9,028	0.1	△ 8
V 自己株式 ※3	△ 24,375	△0.1	△ 23,072	△0.1	△ 1,302
資本合計	14,946,859	52.1	14,362,399	58.3	584,459
負債及び資本合計	28,680,853	100.0	24,651,504	100.0	4,029,348

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 33 期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第 32 期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		増減金額 (△印減)		
		金 額	百分比	金 額	百分比			
I 売 上 高 ※1		12,278,382	100.0	12,926,531	100.0	△ 648,149		
II 売 上 原 価 ※1		3,747,852	30.5	3,523,404	27.3	224,448		
売上総利益		8,530,529	69.5	9,403,127	72.7	△ 872,597		
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		147,926		126,647		21,278		
2. 販売促進費		323,748		331,215		△ 7,466		
3. 広告宣伝費		86,364		73,658		12,705		
4. 貸倒引当金繰入額		129,839		—		129,839		
5. 役員報酬		130,590		160,950		△ 30,359		
6. 給与手当		2,066,810		2,018,741		48,068		
7. 退職給付費用		62,117		61,155		962		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,310		7,710		△ 400		
9. 法定福利費		256,735		264,341		△ 7,606		
10. 福利厚生費		98,719		94,337		4,381		
11. 旅費交通費		220,626		226,185		△ 5,559		
12. 減価償却費		865,077		761,633		103,443		
13. 賃借料		371,271		298,076		73,195		
14. 租税公課		123,514		54,465		69,048		
15. 研究開発費 ※1,2		183,244		166,591		16,653		
16. 支払手数料		119,206		114,618		4,588		
17. その他 ※1		837,545	6,030,648	49.1	717,766	5,478,094	42.3	552,553
営業利益		2,499,881	20.4	3,925,032	30.4	△ 1,425,151		
IV 営業外収益								
1. 受取利息 ※1		48,672		45,470		3,202		
2. 受取配当金		4,110		121		3,988		
3. 為替差益		—		158,937		△ 158,937		
4. その他 ※1		8,318	61,101	0.5	49,887	254,416	2.0	△ 193,315
V 営業外費用								
1. 支払利息		175,670		158,617		17,053		
2. 手形売却損		25,048		33,887		△ 8,838		
3. たな卸資産評価損		—		168,125		△ 168,125		
4. たな卸資産除却損		78,463		9,179		69,283		
5. 為替差損		98,619		—		98,619		
6. その他		20,813	398,616	3.3	16,901	386,711	3.1	11,904
経常利益		2,162,366	17.6	3,792,737	29.3	△ 1,630,370		

(単位：千円)

期 別 科 目	第 33 期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			第 32 期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			増減金額 (△印減)
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
VI 特別利益			%			%	
1. 前期損益修正益	—			14,286			△ 14,286
2. 固定資産売却益 ※3	—			109			△ 109
3. 投資有価証券売却益	—			31,283			△ 31,283
4. 貸倒引当金戻入益	—	—	—	4,110	49,788	0.4	△ 49,788
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損 ※4	11,496			9,161			2,335
2. 固定資産除却損 ※5	77,548			30,653			46,894
3. 退職給付会計基準 変更時差異償却	29,329			29,329			—
4. ゴルフ会員権評価損 ※6	4,817	123,191	1.0	—	69,144	0.5	54,047
税引前当期純利益		2,039,175	16.6		3,773,382	29.2	△ 1,734,207
法人税、住民税及び事業税	885,521			1,812,821			△ 927,299
法人税等調整額	33,801	919,322	7.5	△ 133,471	1,679,349	13.0	△ 760,026
当期純利益		1,119,852	9.1		2,094,033	16.2	△ 974,180
前期繰越利益		2,893,962			3,334,010		△ 440,048
当期未処分利益		4,013,815			5,428,044		△ 1,414,229

3. 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

株主総会承認(予定)年月日	第 33 期 (平成17年8月19日)	第 32 期 (平成16年8月20日)	増 減 金 額 (△ 印 減)
科 目	金 額	金 額	
I 当期未処分利益	4,013,815	5,428,044	△1,414,229
II 利益処分額			
1. 配 当 金	463,054	463,081	△ 26
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	63,400 (6,200)	71,000 (6,200)	△ 7,600 (—)
3. 任意積立金 別途積立金	1,000,000	2,000,000	△1,000,000
III 次期繰越利益	2,487,360	2,893,962	△ 406,602

個別財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 子会社株式：移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生ずる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法：時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品：総平均法による低価法

(2) 製品：総平均法による低価法

(3) 原材料：総平均法による原価法

(4) 仕掛品：総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：6～65年

車両運搬具：5～6年

工具器具及び備品：2～15年

(2) 無形固定資産：定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（146,647千円）については、償却年数5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
金利スワップ取引

ヘッジ対象：商品仕入に係る外貨建債務及び予定取引
借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 33 期 (平成17年 5月31日現在)	第 32 期 (平成16年 5月31日現在)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 前 渡 金 49,992千円 短 期 貸 付 金 432,440千円 未 収 入 金 16,499千円 買 掛 金 32,668千円	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 前 渡 金 2,234千円 短 期 貸 付 金 385,175千円 未 収 入 金 17,850千円 買 掛 金 12,421千円
※2. 繰延ヘッジ利益(純額)又は繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 44,053千円 繰延ヘッジ利益 137,851千円 繰延ヘッジ利益(純額) 93,797千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 201,656千円 繰延ヘッジ利益 118,902千円 繰延ヘッジ損失(純額) 82,754千円	※2. 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 262,622千円 繰延ヘッジ利益 80,194千円 繰延ヘッジ損失(純額) 182,427千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 253,974千円 繰延ヘッジ利益 251,894千円 繰延ヘッジ損失(純額) 2,080千円
※3. 会社が発行する株式数等 授 権 株 式 数 普 通 株 式 37,728,000株 発行済株式の種類及び総数 普 通 株 式 18,533,116株 会社が保有する自己株式の種類及び総数 普 通 株 式 10,919株	※3. 会社が発行する株式数等 授 権 株 式 数 普 通 株 式 37,728,000株 発行済株式の種類及び総数 普 通 株 式 18,533,116株 会社が保有する自己株式の種類及び総数 普 通 株 式 9,845株
4. 受取手形割引高 1,909千円	4. 受取手形割引高 2,452,099千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 9,019千円	5. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 9,028千円

(損益計算書関係)

第 33 期 (自 平成16年 6月 1日) (至 平成17年 5月 31日)	第 32 期 (自 平成15年 6月 1日) (至 平成16年 5月 31日)
※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売 上 高 2,321千円 売 上 原 価 仕 入 高 1,923,457千円 販売費及び一般管理費 研 究 開 発 費 13,773千円 そ の 他 38,947千円 営 業 外 収 益 受 取 利 息 46,815千円	※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売 上 高 6,102千円 売 上 原 価 仕 入 高 1,266,412千円 販売費及び一般管理費 研 究 開 発 費 14,746千円 そ の 他 16,750千円 営 業 外 収 益 受 取 利 息 43,052千円 そ の 他 13,579千円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、183,244千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、166,591千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※3. _____	※3. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりです。 工 具 器 具 及 び 備 品 109千円
※4. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりです。 車 両 運 搬 具 11,496千円	※4. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりです。 車 両 運 搬 具 9,161千円
※5. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。 工 具 器 具 及 び 備 品 75,996千円	※5. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。 工 具 器 具 及 び 備 品 29,703千円
※6. ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。	※6. _____

(1株当たり情報)

第 33 期 (自 平成16年 6月 1日) (至 平成17年 5月 31日)		第 32 期 (自 平成15年 6月 1日) (至 平成16年 5月 31日)	
1株当たり純資産額	803 円 55 銭	1株当たり純資産額	771 円 54 銭
1株当たり当期純利益	57 円 04 銭	1株当たり当期純利益	109 円 21 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	第 33 期 (自 平成16年 6月 1日) (至 平成17年 5月 31日)	第 32 期 (自 平成15年 6月 1日) (至 平成16年 5月 31日)
当期純利益(千円)	1,119,852	2,094,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	63,400	71,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(63,400)	(71,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,056,452	2,023,033
普通株式の期中平均株式数(株)	18,522,634	18,524,135
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月20日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 429,600株 平成16年8月20日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 509,000株	平成14年8月20日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 460,800株

リース取引

第33期（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）及び第32期（自平成15年6月1日至平成16年5月31日）

該当する取引はありません。

有価証券

第33期（平成17年5月31日現在）及び第32期（平成16年5月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

税効果会計

第 33 期 (平成17年5月31日現在)	第 32 期 (平成16年5月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税損金不算入額	未払事業税損金不算入額
44,806千円	95,177千円
未払従業員賞与損金不算入額	未払従業員賞与損金不算入額
124,322千円	126,593千円
貸倒引当金繰入損金不算入額	たな卸資産評価損損金不算入額
33,427千円	58,177千円
研究開発用貯蔵品	研究開発用貯蔵品
21,648千円	13,710千円
その他	その他
17,154千円	16,150千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
241,359千円	309,809千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
207,693千円	174,463千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	ゴルフ会員権評価損損金不算入額
43,957千円	42,606千円
その他	その他
18,313千円	18,247千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
269,965千円	235,317千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△6,188千円	△6,346千円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
△6,188千円	△6,346千円
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
263,777千円	228,970千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
505,137千円	538,780千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	42.05%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.41%	2.84%
その他	その他
△0.02%	△0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.08%	44.51%

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当する事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成17年8月19日付）

代表取締役社長兼営業担当	東 健一（現 代表取締役社長）
常務取締役管理部門・海外担当兼財務部長	大川正男（現 常務取締役海外担当）
取締役商品管理・マーケティング担当	沼田逸郎（現 取締役営業本部長）
取締役開発製造担当兼開発部長	仲平 偉（現 取締役開発製造本部長兼開発部長）

(3) 退任予定取締役（平成17年8月19日付）

小川康貴	（現 常務取締役管理本部長兼財務部長）
日下部博	（現 取締役相談役）

(4) 新任監査役候補（平成17年8月19日付）

常勤監査役	小川康貴（現 常務取締役管理本部長兼財務部長）
-------	-------------------------

(5) 退任予定監査役（平成17年8月19日付）

市川園生	（現 常勤監査役）
------	-----------